

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社NTTドコモ					
代表者名	氏名	井伊 基之	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	東京都千代田区永田町二丁目1番1号					
主たる事業の分類	大分類	G 情報通信業				
	中分類	37 通信業				
主たる事業の概要	携帯電話事業					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	kl	10,421	12,976	11,061	10,825	10,794
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	18,645	23,066	19,790	19,360	19,303
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	4		4	4	4
自動車の台数	台	0		0	0	0
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	0				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2019	年度
------	------	----

計画期間	2020	年度～	2022	年度
------	------	-----	------	----

報告対象年度	2022	年度
--------	------	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	https://www.nttdocomo.co.jp/corporate/csr/ecology/enviro_n_management/data/facility/index.html
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

NTTグループは、NTTグループ環境エネルギービジョン(2020年5月制定)に基づき、環境保全の取組みを行っています。

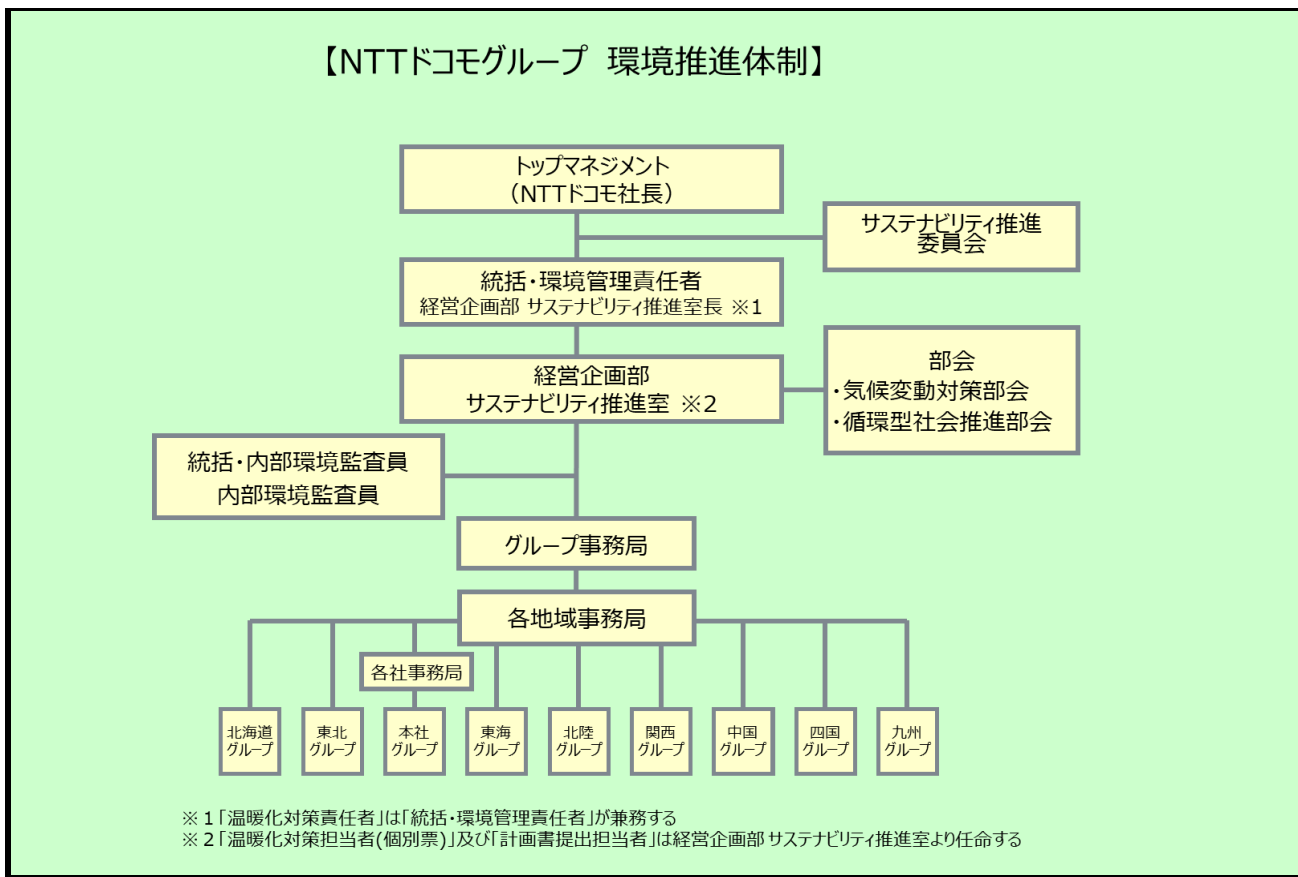
【基本方針】

私たちNTTグループは、ありのままの自然を未来につなぎ、人と自然が共生した新しい豊かさの創造に貢献していきます。そのために、事業活動による環境負荷の削減と技術・イノベーションの創出により、環境問題の解決と経済発展の両立を図っていきます。

【行動指針】

1. 温室効果ガスの削減
2. 資源循環の取組み
3. 生態系保全の取組み
4. 法規制の遵守と社会的責任の遂行
5. 環境マネジメントシステムの確立と維持
6. ステークホルダー・エンゲージメント

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

- ・NTTグループGreen Innovation委員会 (年2回)
- ・NTTグループエネルギー高度利用推進委員会 (年2回)
- ・ドコモサステナビリティ推進委員会 (年2回)

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	18,645	t-CO ₂	総使用帯域幅	11,166.8	単位	十MHz
2019年度	調整後排出量	18,645	t-CO ₂	基準原単位	1.67	t-CO ₂ /	十MHz
目標年度	目標排出量	23,066	t-CO ₂	目標原単位	1.62	t-CO ₂ /	十MHz
2022年度	目標削減率	-23.72	%	目標削減率	3.00	%	
目標設定に関する説明	弊社では、以前より省エネ対策に取組み、低消費電力装置・高効率空調装置の導入や再生可能エネルギーの利用を進め省エネ法で要求されている年1%のエネルギー効率化を推進してきている。今後は、スマートフォンの普及拡大に伴う通信量の増大に対応するため、通信設備の増強等を図ることに伴いエネルギー使用量が増加すると見込んでいるが、これまでの取組みを継続的に推進することに加えて、新・旧通信サービスにおいて、それぞれの通信量に応じて設備を運用管理することにより電力使用量の低減を図ることで、温室効果ガス排出抑制を目指す。そのため、従来と同様に原単位ベースで年1%の改善目標を設定した。						
第一年度	排出量	19,790	t-CO ₂	総使用帯域幅	15,057.02	単位	十MHz
	削減率	-6.15	%	原単位	1.31	t-CO ₂ /	十MHz
2020年度	調整後排出量	19,790	t-CO ₂	原単位削減率	21.55	%	
	削減率	-6.15	%				
排出量等の増減理由	通信ビルにおいては、旧通信設備撤去および現用通信設備のスリム化・高密度化、高効率空調への更改、不要となった箇所の空調稼働休止を継続して実施したが、通信負荷増に伴い空調機の増設によりエネルギー使用量が増加し、通信負荷電力が微増となったため、原単位は増加となった。また、基地局においては、5G基地局増設により総使用帯域幅が増加しているが、3G縮小に伴う装置電源断・撤去、低消費電力装置導入や集約効果が高い装置の導入による省電力化促進により、原単位が減少となった。						
第二年度	排出量	19,360	t-CO ₂	総使用帯域幅	18,485.30	単位	十MHz
	削減率	-3.84	%	原単位	1.05	t-CO ₂ /	十MHz
2021年度	調整後排出量	19,360	t-CO ₂	原単位削減率	37.12	%	
	削減率	-3.84	%				
排出量等の増減理由	通信ビルにおいては、旧通信設備撤去および現用通信設備のスリム化・高密度化により不要となった箇所の空調稼働休止の実施、オフィス消費電力の減少により、エネルギー使用量が減少したが、通信負荷電力の減少率と比べ小さく、原単位が微増となった。また、基地局においては、5G基地局増設により総使用帯域幅が増加しているが、3G縮小に伴う装置電源断・撤去、低消費電力装置導入や集約効果が高い装置の導入による省電力化促進により、原単位が減少となった。						
第三年度	排出量	19,303	t-CO ₂	総使用帯域幅	21,077.30	単位	十MHz
	削減率	-3.53	t-CO ₂	原単位	0.92	t-CO ₂ /	十MHz
2022年度	調整後排出量	19,303	t-CO ₂	原単位削減率	44.91	%	
	削減率	-3.53	%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由	旧通信設備撤去および現用通信設備のスリム化・高密度化により不要となった箇所の空調稼働休止の実施、オフィス消費電力の減少により、エネルギー使用量が減少したが、通信負荷電力の減少率と比べ小さく、原単位が増加となった。また、基地局においては、5G基地局増設によりエネルギー使用量が増加しているが、3G/4Gと比較して使用帯域幅に対する消費電力が低く、原単位が減少となった。総合的に排出量と原単位ともに改善目標を達成した。						

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	4	t-CO ₂			単位	
2019年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量	4	t-CO ₂			単位	
	削減率	0.00	%	原単位		t-CO ₂ /	
2020年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量	4	t-CO ₂			単位	
	削減率	0.00	%	原単位		t-CO ₂ /	
2021年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量	4	t-CO ₂			単位	
	削減率	0.00	%	原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位	
2019年度				基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2020年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2021年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
				原単位		t-CO ₂ /	
2022年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I～II	I-1	燃料使用量等の定期的な把握						
	I-2	エコドライブの励行						
III	III-1	次世代自動車の導入計画						
IV	IV-1	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	区分 番号	対策内容	計画		状況	
				実施予定 年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施 年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	その他	通信用空調設備の室外機、室内機フィルター洗浄	2020～ 2022	35	2020～ 2022	35
2	エネ起	150201	照明器具及びランプの適正な選択	2020～ 2022			
3	エネ起	150204	不要時の消灯	2020～ 2022	20	2020～ 2022	20
4	エネ起	150301	待機消費電力の削減	2020～ 2022			
5	エネ起	150303	電力削減(常用エレベータの間引き運転, エレベータホール空調機節電)	2020～ 2022	21	2020～ 2022	21
6							
7							
8							
9							
10							

9 自然エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	14	0	11	11	11

様式1号
(総括票)

10 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	4,537	1	4,114	1	4,015	1	3,987
1,500k1未満	1,718	16,580	1,767	15,676	1,750	15,345	1,724	15,316
合計	1,719	21,117	1,768	19,790	1,751	19,360	1,725	19,303

11 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	3	3	3	3
N ₂ O	1	1	1	1
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
NF ₃	0	0	0	0
合計	4	4	4	4

12 次世代車使用台数等の導入状況 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	0
電気自動車	0	0	0	0
燃料電池自動車	0	0	0	0
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	0
その他 (ハイブリッド等)	0	0	0	0
合計	0	0	0	0
自動車総数	0	0	0	0
次世代車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.3 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	自動車通勤は交通機関の利用が困難である場合に限り社内規定で定めている。
自転車の利用促進	特になし
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	特になし

1.4 環境配慮活動状況

環境配慮活動	活動内容の詳細		実施年度
	実施内容		
<input type="checkbox"/> SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している		
<input checked="" type="checkbox"/> 環境マネジメントシステム	名称	ドコモグループ EMS	2008年
<input checked="" type="checkbox"/> TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 支持を表明している		2019年
<input type="checkbox"/> グリーンボンド	グリーンボンドを発行している		
<input type="checkbox"/> ESG投資	ESG対話プラットフォームに登録している		
<input checked="" type="checkbox"/> SBT	SBT を策定済、またはコミットしている		2021年
<input type="checkbox"/> RE100	<input type="checkbox"/>	RE100にコミットしている	
	<input type="checkbox"/>	再エネ100宣言RE Action へ参加している	
<input checked="" type="checkbox"/> その他	ドコモの森における森林整備活動の推進		1999年

1.5 自由記載欄

当社では、気候変動問題への対応を企業の重要な課題とし、2021年2月にSBT1.5度目標の認定を取得し温室効果ガスの削減に取り組み、2021年9月には、自社の事業活動での温室効果ガス排出量を2030年までに実質ゼロにする「2030年カーボンニュートラル宣言」を発表した。ネットワークの省電力化や再生可能エネルギーの導入など、脱炭素化に向けての取組みをさらに加速させていく。
(https://www.docomo.ne.jp/corporate/csr/ecology/environ_management/carbon_neutral/を参照)

- 市場技術を利用した環境負荷低減
- 低消費電力装置の積極的な導入、および装置更改タイミングでの導入
- 再生可能エネルギーの導入、非化石証書等の購入
- オフサイトPPAの設置、グリーン基地局の建設
- 社有車の100%EV化の推進
- 廃棄物、紙の削減、リユース・リサイクルの推進
- ドコモの森における森林整備活動の推進

詳細については、ドコモHP サステナビリティレポートにて紹介しております。
<https://www.nttdocomo.co.jp/corporate/csr/index.html>